

第81回 「茨城県内企業経営動向調査」 (2023年12月調査)

筑波総研株式会社 企画調査部 研究員 金田 憲一

—調査の概要—

対象期間	2023年10～12月実績、2024年1～3月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 752 先
回答企業数	385 先 (製造業：140 先、非製造業：245 先)
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI (Diffusion Index) は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断DI

2023年10～12月の自社業況判断DI (「好転」回答割合－「悪化」回答割合) は、全産業で▲12.6と前回調査実績から2.9ポイント悪化した。

業種別にみると、製造業は▲25.9と同7.9ポイント悪化した。金属製品が改善したものの、窯業・土石製品、電気機械、輸送用機械等が悪化した。一方で、非製造業は▲5.0と同0.2ポイント改善した。建設業、不動産業、運輸業等が悪化したものの、卸売業、小売業、情報通信業等が改善した。

企業では、原材料等の仕入価格の高止まりに加え、最低賃金の引上げ、人手確保や待遇改善を背景とした賃上げへの対応など人件費も含めたコストが上昇しており、利益の確保が厳しい状況がなお続いている。

こうしたなか、製造業では、海外経済減速の影響などから加工業種を中心に受注や生産が前回調査から減少し、2四半期連続で業況が悪化した。一方で、非製造業は2四半期振りに業況が改善したものの、改善幅は小幅にとどまった。新型コロナウイルス感染症「5類移行」後の経済の正常化や大型観光振興策などを追い風に卸売業や小売業、飲食・宿泊業などの業況が改善する一方で、人手不足が深刻な建設業や運輸業、住宅市場の低迷などから取引が減少した不動産業の業況が悪化するなど、業種によってまだら模様の結果となった。

自社業況判断DIの推移



企業からのコメントをみると、製造業では、「物価高騰の影響で仕入コストが増加しているものの、業況は堅調に推移している」（金属製品）といった声上がる一方で、「インフラの整備や住宅投資などが世界的に落ち込み、需要が減少している」（一般機械）、「（業況の悪化について）中国向け製品の受注減の影響が非常に大きい」（その他製造業）など、外需の減少を指摘する声が上がっている。非製造業からは、「公共工事の発注量が多く、人手の足りない状況が続いている。材料は確保できるようになったが、高値が続いている」（建設業）、「売上は増えても、人件費が上昇し、利益が伸びない」（小売業）、「値上げが難しいので、原価率が悪化している」（飲食業）など、人手不足や利益の確保、販売価格への価格転嫁が引き続き課題となっている様子が窺える。

先行き2024年1～3月の自社業況判断DIは、製造業は今回調査実績から改善、非製造業は悪化する見通しである。

経済活動の正常化に伴う需要の増加から、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の減速や各種コストの上昇による収益環境の悪化、建設業や運輸業等を中心とした人手不足の深刻化、実質賃金の落ち込みによる個人消費停滞などの下振れリスクがある。また、転換点を迎つつある各国・地域の金融政策や為替市場、地政学リスクの動向など、先行きの不透明感も強い状況にある。

業種別の自社業況判断 DI

単位：％ポイント、ポイント

	2023年			2024年		2023年			2024年
	7～9月	10～12月	前回差	1～3月 (見通し)		7～9月	10～12月	前回差	1～3月 (見通し)
全産業	▲ 9.7	▲ 12.6	-2.9	▲ 12.4	非製造業	▲ 5.2	▲ 5.0	0.2	▲ 7.5
製造業	▲ 18.0	▲ 25.9	-7.9	▲ 21.0	建設業	2.9	▲ 2.9	-5.8	▲ 10.0
食品	4.8	0.0	-4.8	▲ 6.7	不動産業	33.3	▲ 8.3	-41.6	▲ 8.3
化学・プラスチック	▲ 38.9	▲ 40.9	-2.0	▲ 27.3	卸売業	▲ 17.9	▲ 7.7	10.2	▲ 4.0
窯業・土石製品	0.0	▲ 33.3	-33.3	▲ 33.3	小売業	▲ 23.1	▲ 8.6	14.5	▲ 8.6
鉄鋼・非鉄金属	0.0	0.0	0.0	▲ 16.7	運輸業	7.7	3.8	-3.9	0.0
金属製品	▲ 31.8	▲ 22.7	9.1	▲ 31.8	情報通信業	▲ 57.1	▲ 20.0	37.1	▲ 40.0
一般・精密機械	▲ 7.1	▲ 7.1	0.0	▲ 14.3	飲食・宿泊業	28.6	33.3	4.7	13.3
電気機械	▲ 23.5	▲ 41.2	-17.7	▲ 23.5	サービス業他	▲ 16.0	▲ 17.3	-1.3	▲ 11.5
輸送用機械	▲ 14.3	▲ 50.0	-35.7	▲ 50.0					
その他の製造業	▲ 25.0	▲ 28.6	-3.6	▲ 7.1					

売上・生産に比べ利益の回復が遅れている

景気が緩やかに回復するなか、企業の売上・生産DIは大幅なマイナスからゼロ付近まで回復する一方で、経常利益DIは低位で推移している。

仕入価格の上昇は落ち着いてきているものの、人件費の上昇などが企業の利益を圧迫しており、採算改善に向けた価格転嫁や生産性向上の取組みが求められる。

※各種DIは、P18～19の付表に記載しています

売上・生産DIと経常利益DIの推移(全産業)



2. 設備投資

設備投資の実績・計画

2023年10～12月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で28.8%と前回調査実績（32.1%）に比べ▲3.3ポイント低下した。業種別にみると、製造業は同▲4.7ポイント低下（41.8%→37.1%）、非製造業は同▲2.8ポイント低下（26.9%→24.1%）した。

なお、前年同期（2022年10～12月）と比べると、全産業は同2.0ポイント上昇（26.8%→28.8%）した。製造業は同▲0.5ポイント低下（37.6%→37.1%）、非製造業は同3.0ポイント上昇（21.1%→24.1%）した。

先行き、2024年1～3月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で27.5%と今回調査実績に比べ▲1.3ポイント低下する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2022年		2023年				2024年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月 (計画)	4～6月 (計画)
全産業	33.6	26.8	27.9	30.9	32.1	28.8	27.5	27.3
製造業	48.3	37.6	33.9	37.0	41.8	37.1	33.6	35.0
非製造業	24.9	21.1	24.8	27.3	26.9	24.1	24.1	22.9

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」（56.8%）と回答する企業の割合が最も多く、次いで「合理化・省力化」（39.6%）、「売上の増加・能力の拡充」（35.1%）が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」（55.8%）が最も多く、次いで「合理化・省力化」（48.1%）、「売上の増加・能力の拡充」（36.5%）が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」（57.6%）が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」（33.9%）、「合理化・省力化」（32.2%）が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も増加した項目は、製造業は「品質の向上」、非製造業は「合理化・省力化」であった。

一方、前回に比べ最も減少した項目は、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「新製品生産・新分野進出」であった。

設備投資の目的

単位：%、%ポイント

	売上の増加・ 能力の拡充	合理化・ 省力化	品質の向上	現有設備の 維持・更新	新製品生産・ 新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業 (前回差)	35.1 (▲4.7)	39.6 (+9.5)	20.7 (+8.5)	56.8 (▲4.2)	10.8 (+1.9)	6.3 (+2.2)	9.0 (+4.1)	2.7 (+1.1)	1.8 (+0.2)
製造業 (前回差)	36.5 (▲6.4)	48.1 (+14.2)	32.7 (+16.6)	55.8 (▲8.5)	17.3 (+8.4)	7.7 (+4.1)	9.6 (+4.2)	3.8 (+2.0)	3.8 (+2.0)
非製造業 (前回差)	33.9 (▲3.4)	32.2 (+5.3)	10.2 (+1.2)	57.6 (▲0.6)	5.1 (▲3.9)	5.1 (+0.6)	8.5 (+4.0)	1.7 (+0.2)	0.0 (▲1.5)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3. 経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」（50.9％）と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」（44.0％）、「人手不足・求人難」（41.6％）が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」（59.0％）が最も多く、次いで「売上・生産の停滞、減少」（46.0％）、「人件費等の経費増加」（36.7％）が続いた。非製造業は「原材料・仕入高」（46.2％）が最も多く、次いで「人手不足・求人難」（45.8％）、「売上・生産の停滞、減少」（42.9％）が続いた。

項目別に特徴をみると、「原材料・仕入高」の回答割合は、製造業・非製造業ともに高止まっている。「売上・生産の停滞、減少」は、外需の影響を受けやすい製造業中心に再び上昇に転じつつある。「人手不足・求人難」は、非製造業で引き続き回答割合が高く、特に、建設業や運輸業、情報通信業、飲食・宿泊業で高い。このほか、「人件費等の経費増加」が、製造業・非製造業ともに過去と比較して高い割合になるなど、企業における経営上の課題は多岐に亘っており、厳しい経営環境が続いている。

経営上の問題点

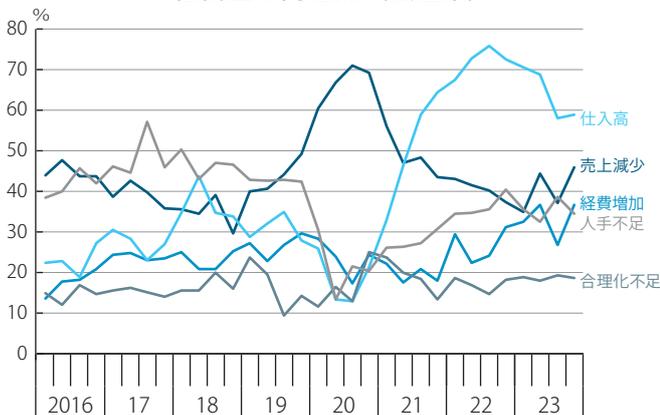
単位：％、％ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業 (前回差)	44.0 (+ 6.2)	37.9 (+ 5.9)	50.9 (▲ 0.5)	5.8 (▲ 0.5)	2.9 (▲ 1.6)	4.0 (▲ 1.0)	6.9 (+ 1.1)	10.9 (▲ 4.8)	41.6 (▲ 2.2)	1.3 (▲ 2.4)
製造業 (前回差)	46.0 (+ 8.7)	36.7 (+ 9.8)	59.0 (+ 0.8)	7.2 (▲ 3.2)	1.4 (▲ 3.8)	4.3 (▲ 3.2)	14.4 (+ 2.5)	18.7 (▲ 0.7)	34.5 (▲ 4.3)	1.4 (▲ 2.3)
素材業種	62.9	48.6	45.7	25.7	5.7	0.0	11.4	17.1	25.7	0.0
加工業種	49.2	34.4	60.7	1.6	0.0	9.8	14.8	23.0	37.7	3.3
その他業種	27.9	30.2	67.4	0.0	0.0	0.0	16.3	14.0	37.2	0.0
非製造業 (前回差)	42.9 (+ 4.8)	38.7 (+ 3.9)	46.2 (▲ 1.6)	5.0 (+ 1.0)	3.8 (▲ 0.2)	3.8 (+ 0.2)	2.5 (+ 0.1)	6.3 (▲ 7.5)	45.8 (▲ 0.8)	1.3 (▲ 2.3)
建設業	33.8	36.6	52.1	4.2	4.2	2.8	1.4	1.4	59.2	0.0
不動産業	60.0	10.0	40.0	0.0	10.0	0.0	10.0	10.0	20.0	0.0
卸売業	42.3	30.8	53.8	11.5	3.8	0.0	11.5	11.5	26.9	0.0
小売業	62.9	40.0	42.9	5.7	2.9	2.9	2.9	8.6	25.7	2.9
運輸業	40.0	40.0	48.0	8.0	0.0	12.0	0.0	4.0	48.0	4.0
情報通信業	66.7	83.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
飲食・宿泊業	7.1	57.1	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	50.0	0.0
サービス業他	47.1	39.2	25.5	3.9	5.9	5.9	0.0	9.8	49.0	2.0

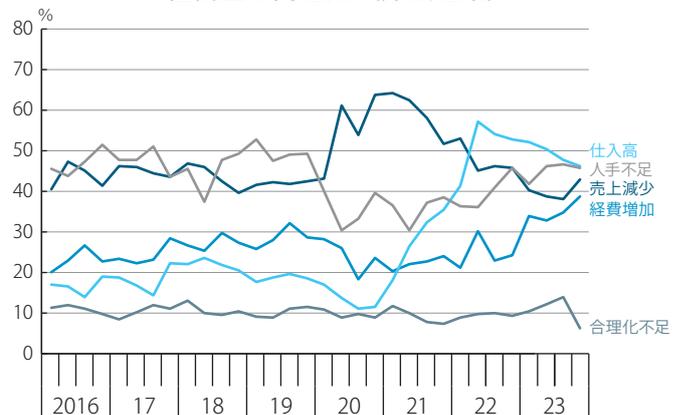
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加工業種：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種：食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点（製造業）



経営上の問題点（非製造業）



【付表1】 各種DI一覧

国内景気判断DI 「好転」-「悪化」

単位:%ポイント

	2022年			2023年				2024年
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月 (見通し)
全産業	▲ 26.9	▲ 34.0	▲ 29.9	▲ 22.9	▲ 1.8	▲ 11.7	▲ 18.1	▲ 16.3
製造業	▲ 26.0	▲ 30.6	▲ 21.4	▲ 28.8	0.0	▲ 12.1	▲ 25.4	▲ 17.5
非製造業	▲ 27.4	▲ 36.0	▲ 34.4	▲ 19.7	▲ 2.9	▲ 11.4	▲ 13.9	▲ 15.6

売上・生産DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 0.3	▲ 7.1	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 10.1	▲ 7.7
製造業	▲ 3.4	▲ 10.9	3.8	▲ 0.8	1.4	▲ 13.4	▲ 20.9	▲ 18.8
非製造業	▲ 13.3	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 1.6	▲ 3.8	▲ 1.3

受注DI 「増加」-「減少」

製造業	▲ 3.6	▲ 10.7	0.8	▲ 1.8	▲ 6.6	▲ 11.8	▲ 27.9	▲ 19.5
建設業	▲ 28.4	▲ 21.7	5.9	▲ 13.9	▲ 4.2	13.4	0.0	0.0

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI 「増加」-「減少」

全産業	▲ 27.7	▲ 29.3	▲ 26.0	▲ 22.9	▲ 17.3	▲ 23.3	▲ 26.7	▲ 19.1
製造業	▲ 33.3	▲ 35.1	▲ 32.3	▲ 24.4	▲ 22.2	▲ 26.1	▲ 30.9	▲ 22.5
非製造業	▲ 24.4	▲ 25.8	▲ 22.6	▲ 22.1	▲ 14.4	▲ 21.8	▲ 24.3	▲ 17.2

販売価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	19.9	23.3	28.8	26.8	32.9	26.9	26.8	21.7
製造業	21.4	25.2	36.9	37.9	36.1	24.2	26.3	19.9
非製造業	19.1	22.1	24.4	20.8	30.9	28.3	27.0	22.8
うち卸・小売業	47.7	51.5	37.5	32.3	44.4	45.6	33.3	25.4

仕入価格DI 「上昇」-「低下」

全産業	72.1	75.4	72.6	71.0	72.0	67.3	64.3	54.3
製造業	81.9	83.7	87.0	84.0	79.2	62.9	62.8	49.3
非製造業	66.4	70.4	64.7	64.1	67.6	69.6	65.3	57.2
うち卸・小売業	76.9	76.1	60.0	65.1	71.4	61.8	60.7	55.0

採算性 「販売価格DI」-「仕入価格DI」

全産業	▲ 52.2	▲ 52.1	▲ 43.8	▲ 44.2	▲ 39.1	▲ 40.4	▲ 37.5	▲ 32.6
製造業	▲ 60.5	▲ 58.5	▲ 50.1	▲ 46.1	▲ 43.1	▲ 38.7	▲ 36.5	▲ 29.4
非製造業	▲ 47.3	▲ 48.3	▲ 40.3	▲ 43.3	▲ 36.7	▲ 41.3	▲ 38.3	▲ 34.4
うち卸・小売業	▲ 29.2	▲ 24.6	▲ 22.5	▲ 32.8	▲ 27.0	▲ 16.2	▲ 27.4	▲ 29.6

在庫DI 「過剰」-「不足」 単位:%ポイント

	2022年			2023年				2024年
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月 (見通し)
製造業	5.6	11.8	8.9	5.0	11.7	8.5	6.9	1.6
卸・小売業	1.7	6.5	3.3	8.5	10.7	8.1	10.5	8.9

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI 「過剰」-「不足」

全産業	▲ 22.2	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 32.3	▲ 28.2	▲ 31.4	▲ 29.0	▲ 26.5
製造業	▲ 18.4	▲ 24.2	▲ 25.6	▲ 26.8	▲ 17.2	▲ 19.4	▲ 14.4	▲ 13.0
非製造業	▲ 24.4	▲ 27.9	▲ 36.0	▲ 35.3	▲ 34.7	▲ 37.9	▲ 37.5	▲ 34.3

資金繰りDI 「好転」-「悪化」

全産業	▲ 7.0	▲ 4.0	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 0.8	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.2
製造業	▲ 9.6	▲ 5.4	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 1.4	▲ 9.0	▲ 6.5	▲ 5.8
非製造業	▲ 5.5	▲ 3.2	▲ 0.4	▲ 3.7	▲ 0.4	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.3

受取(回収)条件DI 「長期化」-「短期化」

全産業	1.0	0.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.3	0.3	1.6
製造業	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 1.4	0.0
非製造業	1.2	1.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.2	1.3	2.6

支払条件DI 「長期化」-「短期化」

全産業	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.3
製造業	▲ 2.0	▲ 1.3	0.0	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 1.4
非製造業	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.3

【付表2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30~99人	100人以上	全規模
製造業	79	40	21	140
非製造業	174	45	26	245
全産業	253	85	47	385